

Build the Future

豊かな未来の創造に貢献する

第122期

株主通信

決算のご報告

2021年1月1日～2021年12月31日

CLQSE-UP

暮らしのどこかに「新日本電工」
環境事業編

詳しくは4ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様のご健康と、1日も早い収束をお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進んだことや多くの国におけるロックダウン解除による需要回復、好調な消費や投資などが奏功し、回復へと向かいました。

日本経済においては、新型コロナウイルスの影響長期化、半導体の供給不足、自動車の減産などのマイナス要因はありましたが、ワクチン接種が進んだことによる経済活動の再開や製造業を中心に高水準の活動が見られたこともあり、総じて回復基調となりました。

このような環境の中、主力の合金鉄事業において製品需要が堅調であったことに加え、販売価格も高いレベルで推移したこと、また今後の業績の安定性が見込まれることによる繰延税金資産の計上もあり、当社グループの2021年の業績は、前年と比べ増収増益となりました。

なお、第122期の期末配当金につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」の指標として連結配当性向年間30%程度を目安としている配当政策に基づき、1株につき12円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年3月



代表取締役社長 青木 泰

当期の事業概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界は、新型コロナウイルスの感染抑制状況や経済対策により国・地域毎に濃淡はあるものの総じて回復基調となり、世界の粗鋼生産量は、19億5,050万トンと前年と比べ3.7%増加しました。また、国内粗鋼生産量は、一部で需要の弱さがあるものの、9,633万トンとなり、前年と比べ15.8%増加しました。

このような環境の中、合金鉄事業においては、主力製品である高炭素フェロマンガンの製品市況が高値で推移したことに加え、販売数量が前年と比べ大幅に増加したことなどにより、前年と比べ増収増益となりました。

機能材料事業は、新型コロナウイルスの感染再拡大や世界的な半導体不足を背景とした部品調達難による自動車の減産はあったものの、電池材料の販売は概ね前年を上回りました。また、電子部品関連材料の販売も堅調に推移したことで、前年と比べ増収増益となりました。

環境事業は、モバイル型イオン交換樹脂塔の再生塔数の減少などに加え、老朽化設備の更新などの実施により焼却灰の処理量が減少したことで、前年と比べ減収減益となりました。

電力事業は、両発電所ともに順調に稼働し、前年同様の業績となりました。

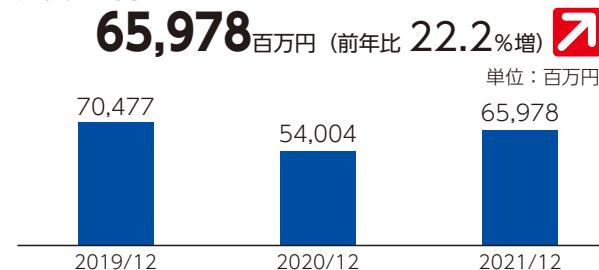
以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は659億78百万円（前年比22.2%増）となりました。利益面については、営業利益は84億36百万円（同55.2%増）、経常利益は68億70百万円（同124.3%増）となりました。また、合金鉄事業において、一部顧客との間で製品市況の変動による損益の大幅な変化を抑制する仕組みを取り入れたことで今後の業績の安定性が見込まれることになり、それに伴い繰延税金資産を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は77億68百万円（同197.0%増）となりました。

当社の配当政策は、「連結業績に応じた利益の配分」の指標として連結配当性向年間30%程度を目安としています。

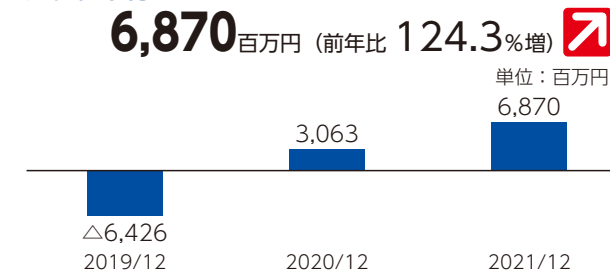
この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり12円といたしました。なお、中間配当金4円と合わせた年間の配当金は1株当たり16円（配当性向約30%）となり、前年と比べ年間11円の増配となります。これは、2008年の1株当たり22.5円に続く高配当となります。

財務ハイライト

連結売上高



連結経常利益



今後の見通し

次期業績の見通し

次期の事業環境につきましては、世界経済は、半導体の供給不足や新型コロナウイルスの感染拡大の影響による国際物流の混乱・輸送費の高騰などに加え、米国における金融引き締め政策による影響やロシアによるウクライナ侵略など、先行きが不透明な状況が続くものと見込まれます。日本経済においても、世界経済と同様に物流の混乱・原材料高騰・半導体不足などに加え、エネルギー価格の上昇懸念など先行きが不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、国内粗鋼生産量は、堅調な推移が見込まれており、高炭素フェロマンガンの販売数量についても当期と同じ水準を見込んでおりますが、エネルギー価格や原料価格の上昇がコスト面に影響を及ぼす可能性があります。機能材料事業においては、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足の影響など先行きが不透明な部分もありますが、脱炭素への関心の高まりや通信の5G化などの動きに合わせて、需要は堅調に推移するものと見込んでいます。環境事業においては、老朽化設備の更新が完了したことに加え、4基目となるEM4号炉の営業運転開始（2022年10月）が控えており、焼却灰処理量は当期を上回るものと見込んでいます。

これらの事業環境を踏まえた次期の予想につきましては、以下のとおり見込んでいます。

また、配当金につきましては、次期の予想を踏まえ、1株当たり年間12円（中間6円・期末6円）を予定しています。

次期の連結業績予想

(百万円)			
	第122期 (2021年12月期)	第123期 (2022年12月期)	増減率 (%)
売上高	65,978	86,000	30.3
経常利益	6,870	8,000	16.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,768	6,000	△22.8

CLOSE-UP
クローズアップ

暮らしのどこかに「新日本電工」 環境事業編

排水や廃棄物の再資源化で地球環境の保全に貢献

当社グループは、工場排水の循環再利用や、排水中の有価物の回収、純水製造など、限りある水や資源を守るための「環境システム事業」と、自治体のゴミ焼却炉から発生する焼却灰を電気炉で再資源化し、エコラロック®(徐冷エコスラグ)としてリサイクルする「焼却灰溶融固化処理事業」により、地球環境の保全に貢献し循環型社会のニーズに応えています。今回は「環境システム事業」をピックアップしてご紹介します。

環境システム事業 ～既存商品の新規用途開発～

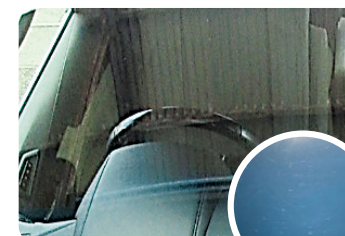
純水製造装置

各種洗浄用、調合用、検査用をはじめ、高純水を必要とする分野は大きな広がりを見せています。当社の純水製造装置は水道水中の不純物を除去して簡単に高純水を作ることができます。また、燃料電池車の燃料となる水素の製造には純水が不可欠です。国内のオンサイト型水素ステーションでは当社の純水製造装置が多く採用されています。

洗車向け 純水製造装置の 販売

当社は新たな純水製造装置の用途開拓にも取り組んでいます。現在販売の拡大を進めているのは、純水製造装置の洗車向け販売です。純水を使用した洗浄では、自然乾燥でも乾燥シミが残らず、拭き取りの手間の削減ができます。

洗浄後の乾燥シミ比較



純水



水道水



【アクアパック AP10-M】

セグメント別の概況

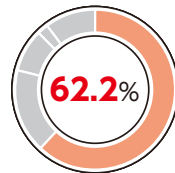
合金鉄事業

主力製品である高炭素フェロマンガ製品市況は、世界的な需給引き締まりと海上運賃高騰等によりほぼ年間を通して上昇しました。販売数量につきましても、需要家の操業回復が顕著であったため前年と比べ大幅に増加しました。

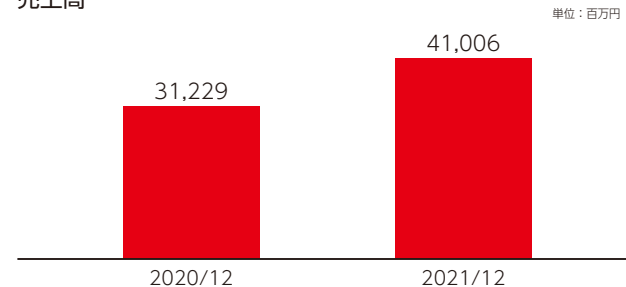
以上の結果、合金鉄事業の当期業績は、売上高・経常利益ともに前年を上回りました。



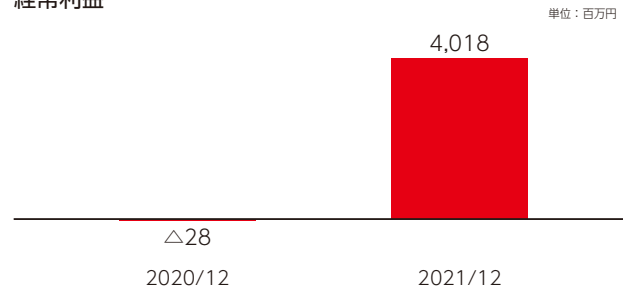
売上高構成比



売上高



経常利益



機能材料事業

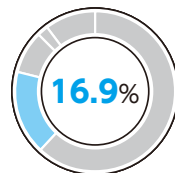
新型コロナウイルスの感染再拡大や世界的な半導体不足を背景とした部品調達難による自動車の減産はあったものの、電池材料の販売は概ね前年を上回りました。

また、自動車の電装化や通信の5G化などが追い風となった酸化ジルコニウムや、ディスプレイ用ガラス基板向け販売が好調に推移した酸化ほう素など、電子部品関連材料の販売も堅調に推移しました。

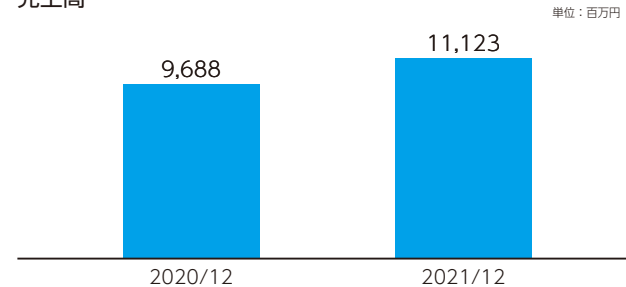
以上の結果、機能材料事業の当期業績は、売上高・経常利益ともに前年を上回りました。



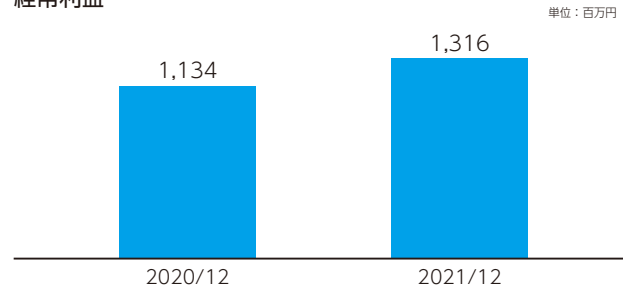
売上高構成比



売上高



経常利益



環境事業

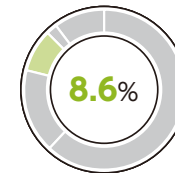
環境システム事業につきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足による自動車の減産影響で顧客の稼働率が低下したことが主要因となり、モバイル型イオン交換樹脂塔の再生塔数やエネファーム向けのイオン交換樹脂販売数量が減少しました。

中央電気工業の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、焼却灰溶融炉（EM1号炉・2号炉）の老朽化設備の更新に加えEM3号炉の炉修を実施したことから処理量が減少しました。

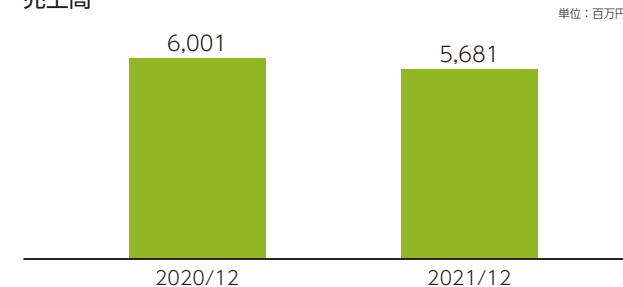
以上の結果、環境事業の当期業績は、売上高・経常利益ともに前年を下回りました。



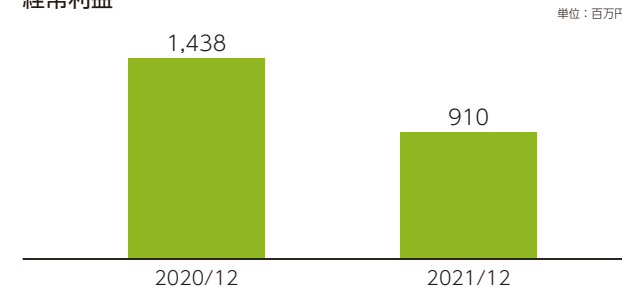
売上高構成比



売上高



経常利益



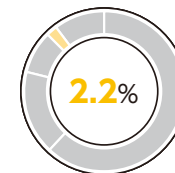
電力事業

電力事業につきましては、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を利用した売電事業として、2ヶ所の発電所が順調に稼働し気象条件にも恵まれたため、年間売電量は前年より増加しました。

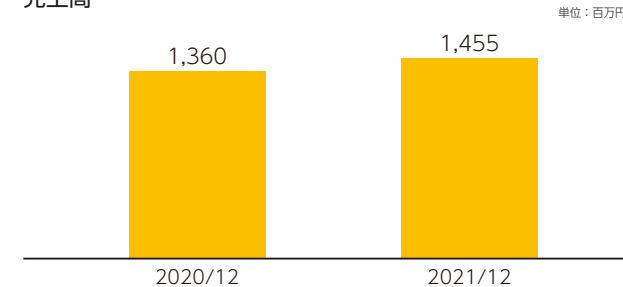
以上の結果、電力事業の当期業績は、売上高は前年を上回りましたが、管理費の増加などにより経常利益は前年を下回りました。なお、当事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響はありませんでした。



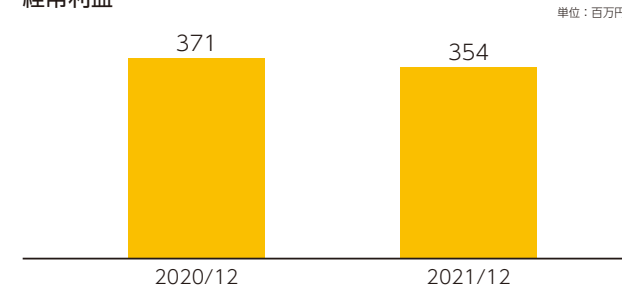
売上高構成比



売上高



経常利益



持続的な成長への取り組み

東証1部からプライム市場へ



▶ 当社のガバナンス体制の充実

プライム市場上場会社に求められる改訂版CGコードへの対応や、高度なガバナンス水準を満たすため、投資家との建設的な対話の促進・人材における多様性の確保・サステナビリティを巡る諸課題への対応などに努め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

また、ESGやSDGsの観点を経営に取り入れ、社会と事業の連動性を高めてまいります。

サステナビリティ経営方針

経営理念の下、当社グループはサステナビリティを重要な経営戦略と位置づけ、

「事業活動を通じた社会課題の解決への貢献」と「持続的な成長を通じた企業価値向上」の両立を目指します。

5つの重要課題

- 1 持続可能な地球環境の維持と脱炭素社会の実現に向けた2050年カーボンニュートラルへの挑戦
- 2 脱炭素化・サーキュラーエコノミーに貢献する製品・技術・サービスの提供と共に、持続可能な社会の実現に貢献する新たな事業機会の創出
- 3 D&I、人材開発等の人的資本を重視した経営による価値創造
- 4 取引先の人権尊重・環境対応等も勘案した公平且つ公正な購買の実行
- 5 ステークホルダーとの建設的なコミュニケーションを通じた中長期的な企業価値向上

カーボンニュートラルへの取り組み

当社は、「持続可能な地球環境維持と脱炭素の実現に向けた2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を重要課題と捉え、CO₂排出量の削減を目指して事業及び研究開発に取り組んでまいります。

▶ カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

1 省エネルギー取り組みの強力推進

- 従来の省エネへの取り組みの継続推進
- 主要工場へのエネルギー管理システム導入による管理強化
- 合金鉄電気炉(徳島)及び焼却灰溶融炉(鹿島)におけるエネルギーの効率化、副生ガス・排熱回収による発電
- 最新の省エネルギー設備や技術の積極的導入により、各製造プロセスで発生するエネルギーの有効活用を図るなど、省エネルギーへの取り組みの高度化・深化の推進

2 再生可能エネルギー利用の自家発比率拡大

- 郡山工場遊休地に太陽光発電設備の設置
- 遊休地や工場建屋などを利用した太陽光発電の拡大
- 水力発電事業で培ったノウハウを生かした再生可能エネルギーの利用拡大

3 革新的脱炭素製造プロセス開発・実用化への挑戦

- バイオコークスや水素などを利用したカーボンフリー合金鉄プロセス実現に向けた研究開発に着手
- 各種製品の製造プロセスにおいて使用するガスや石油系燃料のグリーンエネルギーへの転換
- 最新設備・技術の積極導入による生産性の飛躍的向上

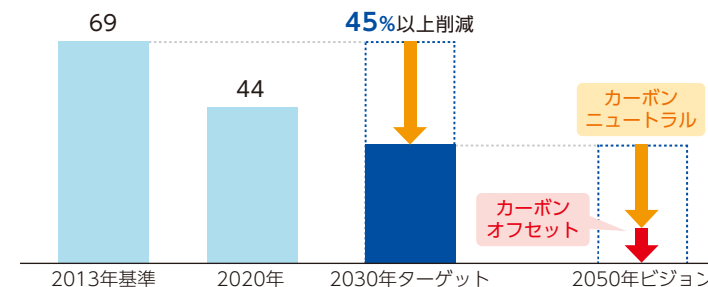
4 エネルギー関連最新技術の積極的導入

- 発生するCO₂処理のため、検証の進んだCCUS*などの技術を製造プロセスに適用可能か検討・検証実施
(※CCUS:「二酸化炭素の回収・有効活用・貯留」技術の略称)
- グリーン水素を利用した燃料電池発電など、最新技術の積極的な導入
- カーボンオフセット対策などの諸制度への弾力的対応

▶ CO₂削減シナリオ

当社CO₂排出量 算定範囲: SCOPE1、SCOPE2

単位: (万t/年)



1 取り組みの一例

カーボンフリー合金鉄製造への挑戦



石炭コークス利用による還元にてCO₂が発生

挑戦

「バイオコークスや水素利用の革新的還元プロセスを開発・実用化」

太陽光発電導入

2050年カーボンニュートラル実現に向けた第一歩

- 「福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業」として採択され、当社郡山工場遊休地に太陽光発電設備を設置
- 工場使用電力の一部を再エネに置き換え、CO₂排出量を削減
- 防草効果の高い当社グループ製品「エコラロック®」を敷均し材に使用



発電開始日
2022年2月21日
パネル発電容量
220kW
発電電力量
230MWh/年
CO ₂ 排出削減量
約100 t/年

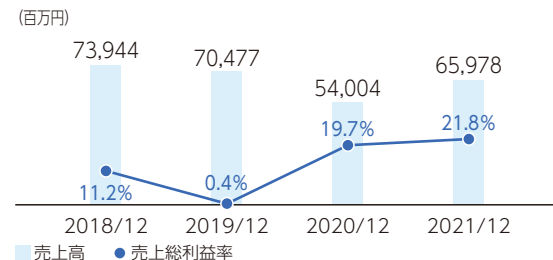
今後の展開

遊休地を活用した再生可能エネルギーの更なる創出、新規ビジネスへの展開を検討

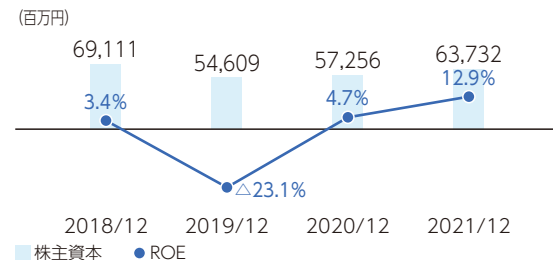
主な連結財務指標

より詳しい財務情報は、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.nippondenko.co.jp/ir/>

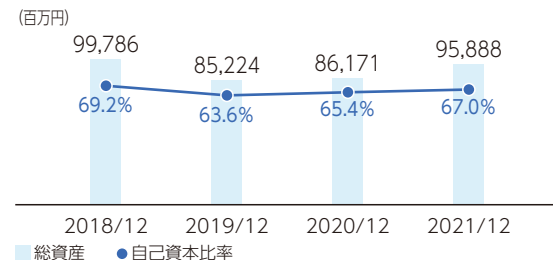
売上高／売上総利益率



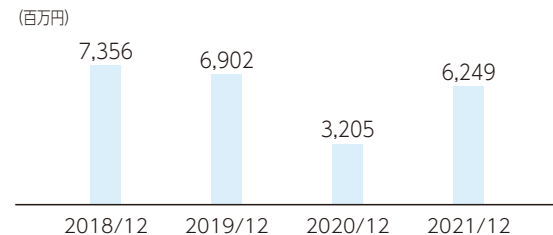
株主資本／ROE



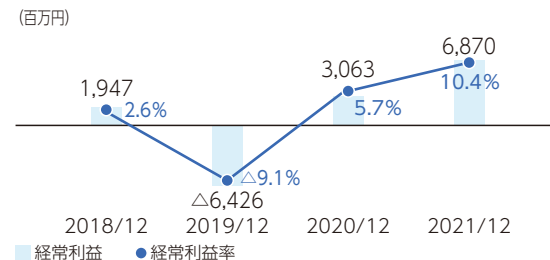
総資産／自己資本比率



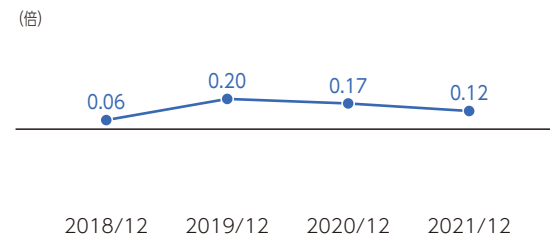
設備投資



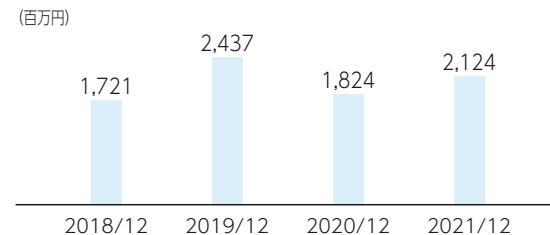
経常利益／経常利益率



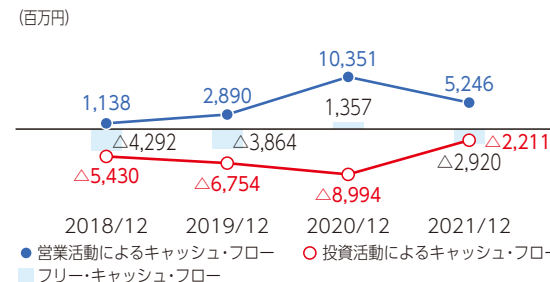
ネットD/Eレシオ



減価償却費



キャッシュ・フロー



会社情報 (2021年12月31日現在)

会社の概要

商号	新日本電工株式会社	Nippon Denko Co., Ltd.	資本金	11,072,275,300円
設立年月	1934年12月		営業品目	合金鉄・機能材料・環境・電力

役員 (2022年4月1日現在)

取締役			監査役		
役職	氏名		役職	氏名	
代表取締役社長	青木	泰	社外取締役	大見	和敏
取締役専務執行役員	越村	隆幸	社外取締役	中野	北斗
取締役専務執行役員	山寺	芳美	社外取締役	谷	昌浩
取締役常務執行役員	喜田	英志			

執行役員			執行役員		
役職	氏名		役職	氏名	
常務執行役員	佐藤	雄樹	執行役員	田中	徹
執行役員	西尾	清明	執行役員	岸川	勉
執行役員	上	直	執行役員	岡	猛敏
執行役員	積田	正和	執行役員	中里	圭一

会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 146,853,367株
株主数 29,415名
大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	30,314	20.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,828	10.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,132	2.81
株式会社みずほ銀行	4,000	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,026	2.06
新日本電工取引先持株会	2,110	1.44
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.43
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	1,728	1.18
住友商事株式会社	1,712	1.17
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,451	0.99

(注) 持株比率は自己株式 (8,104株) を控除して算出しております。

拠点

本社	東京都中央区
徳島工場	徳島県阿南市
富山工場 (射水地区)	富山県射水市
富山工場 (高岡地区)	富山県高岡市
妙高工場	新潟県妙高市
郡山工場	福島県郡山市
日高工場	北海道様似町
幌満川発電所	北海道様似町
鹿島事業所	茨城県鹿嶋市
大阪営業所	大阪府大阪市
研究所	徳島県阿南市

▶ 株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号（〒103-8282） 電話（03）6860-6800（総務部） ホームページ http://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
剰余金の 配当基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日（中間配当を行う場合）
定時株主総会の 基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告（ http://www.nippondenko.co.jp/ ） ただし、やむを得ない事由により電子公告をでき ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジはお 取り扱いできませんの でご了承ください。 (注)2022年2月1日より、 みずほ証券での取次は廃 止しております。
ご注意	未払配当金の支払(※)、 支払明細発行について は、右の「特別口座の場 合」の郵便物送付先・電 話お問い合わせ先・お取 扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

IR INFORMATION

2021年9月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。

いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

株主の皆様からいただいたお声 (一部抜粋)

中期経営計画（前号特集）について、よく理解することができました。

脱炭素やコロナ後の社会の変化をチャンスにしていってほしい。

機能材料、特に電池材料関連の将来性に期待しています。

更なる業績の向上で株価の上昇、増配をしてほしい。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

アンケートはご自由ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com

以下の方でもアンケートにアクセスできます。-----

検索窓から

いかが

検索

kabu@wjw.jp

↑こちらEメールを送信
[件名] [本文]は登記入、アンケートの
URLが自動的に登録されます。

スマートフォンから

カメラ機能でQRコードを読み取り、
QRコードは株式会社デンソーグループの
組織図です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿勘（図書カード500円）を贈呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社リンクポータルコミュニケーションズの提供です
[e-株主サードパーティサービス]により実施いたします。
<https://www.link-co.jp>

※アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

MAIL-info@e-kabunushi.com

新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。